

中国法人で必要な会計基礎知識について

中国で現地法人を統括する方々が日々頭を悩ませている一つが、会計の問題だと思います。今回、上海青葉ビジネスコンサルタントの鈴木文人氏に中国の会計知識の基礎及び適正化のコツを教えていただいたのでその概要をお伝えします。

1 会計とは

会計は、日本では経営・経営戦略のために活用されるというのが主流で、税務にも利用されるというのが一般的ですが、中国では会計はほぼ税務のためにのみ存在しています。

さらに中国で企業が評価されるためには、いかに多額の納税を行うかにかかっているため、会計担当者は、社長よりも税務署の目を気にしていると考えてもいいかもかもしれません。

とにかく、決算は、企業にとっての健康診断書といっても過言ではありません。とんでもない数字を知らぬ顔して提出してしまう会計担当者に騙される前に、正確なデータをいつも提出させるようにして、事前予防をすることが肝要です。

2 基礎知識その1

モノを購入した場合、「資産」として仕訳けるか、「費用」として仕訳けるかという問題があります。どちらが企業にとって有利かは言うまでもありませんが、中国では全く日本と逆のことが行われている場合が多いのです。

日本では、当然「費用」として仕訳けされるものも、中国では当然のごとく「資産」として仕訳けされている場合が少なくないようです。結果として、利益が大きくなり、税金の額が高くなってしまいます。会計担当者がどちらを見て仕事をしているかによって、全く異なる結果を生じさせてしまいます。

3 基礎知識その2

不正経理を防止する方法

初歩的な不正経理として、会計担当者が高額購入をして、リベートを受け取るという方法があると聞きますが、その対策として、帳簿の摘要欄には、5W1Hで詳細に記入をさせることを義務づけ、必ず確認をするということです。

(例) ビールの仕入れの場合

9/1 ABC ビール @5 元 × 2 ダース = 10 元 担当者 甲

9/5 ABC ビール @10 元 × 4 ダース = 40 元 担当者 乙

上記のように記載させることによって、なぜ単価が異なるのか、どの担当者の場合に単価が上がってしまっているのか一目瞭然です。

決して次のような記載を見逃してはいけません。

9月 ABCビール 6ダース 50元

4 基礎知識その3

会計担当者の国際会計レベルチェック

会計担当者が国際会計にどのくらい通じているのか判断したい場合には、例えば、「百八十七万七千七百五十七円」を数字で書かせてみてください。

結果、「1,877,757円」と書くことができれば合格です。「1877757円」と書いた会計担当者は、国際会計を習得していると力説しても信用してはなりません。国際会計を語る人が、「,」コンマを使えないということはあり得ませんので、「1877757円」と書いてしまった人は、残念ながらどこまでいっても中国の会計レベルであり、国際会計は語れないと判断したほうがよいようです。

また、「7」についても、「7」あるいはヨーロッパ式に「ヌ」と書けばOKですが、「フ」として「1」との区別をはっきりさせない人もあまり高くは評価しないほうが賢明かもしれません。

(国際会計とは、ほぼ日本会計と同じに意味になります)

5 基礎知識その4

利益の増加の方法

利益を上げるには、経済の本には、必ず売上を伸ばすか、コストを抑えるかのいずれかの方法がありますと学ばれたことと思います。私もそのように学びましたし、それ以外にあるとは思いませんでした。

その方法とは、「会計基準の変更」です。これは、中国ばかりで使われる方法でもないようですが、会計基準の変更は、合法の範囲で行うことができれば、決算書も赤字の会社が黒字の健全な会社にとガラリとみかけの姿をかえることができます。

6 基礎知識その5

会計資料の作成のポイント

- ① 現金主義でなく、発生主義を徹底させること。
- ② 会計科目は(日本でいうところの勘定科目)、1級科目、2級科目だけに留まらず、必要に応じて、3級、4級と細かく改定して、日本と同じレベルにすること。
- ③ 資産償却リストは、必ずすべての項目を記入させること。
- ④ 現金銀行日報表を毎日作成させるとともに、毎月銀行残高証明書を取り寄せ必ず確認すること。口座を複数している場合に、口座残金を間違えて、不渡小切手を出してしまうケースが少なくないようです。

今回教えていただいたのは、初級レベルの会計知識です。確かに、我々でも言われてみるとついつい面倒だと感じてしまう指摘も中にはありますが、騙されたほうが悪

いという思想のある中国で、あとから嘆いても取り返そうとしてもその労力は事前予防の比ではありません。今回お伝えしたことは、ほんのわずかで、端に着いただけのことでしかありませんが、少しでも皆様のお役に立てれば幸いです。上海産業情報センターでは、今後も中国の会計制度にも引き続き、注視していきます。